



日本心理学会の抱える由々しき問題



同志社大学心理学部 教授

鈴木直人 (すずき なおと)

1974年、同志社大学大学院文学研究科博士課程中途退学。医学博士。専門は感情心理学、環境心理学、精神生理学。著書は『感情心理学への招待』（共著、サイエンス社）、『心理学概論』（共監修、ナカニシヤ出版）など。

昨年6月末に日本心理学会常務理事を終えたとき、ワールド編集担当常務理事に就任された宮谷先生から、このコーナーへの執筆依頼を受けました。先生からの「長い間の日本心理学会との関わりを振り返り、将来への提言をしていただけないか」という言葉に惑わされ、執筆を引き受けてしまいました。日本の心理学の将来への提言というとおこがましいですが、今現在起こっている日本心理学会にとって由々しき事態に関する戯言を書くことで責務を果たしたいと思っています。

私が日本心理学会に関わることになったのは20年以上前、田中敏隆先生が理事長を務められていたときに、日本心理学会将来計画委員会のメンバーに加えて頂いたことがきっかけでした。そのときの委員長は早稲田大学の織田正美先生で、その後も大変お世話になりました。将来計画委員会や認定委員会の委員となった後、東洋理事長の下での認定担当常務理事、岩崎庸男理事長及び佐藤隆夫理事長(2期)の下での総務担当常務理事、そして現在は長谷川寿一理事長の下での監事と、私の心理学ライフはここ数十年間、日本心理学会の歩みと非常にコミットした形で送られてきました。この間、認定心理士の委譲問題から始まり、事務局の移転とそれに伴う家内工業から会社組織への変換、公益社団法人化に伴う大幅な公益事業の拡大、ICP2016と日本心理学会大会の同時開催をにらんだ開催校

の負担軽減策、認定心理士(心理調査)の検討等々、そしてその間延々と続いてきた国家資格問題。妻から「よくやるわね、何のためにやっているの」と揶揄されながら、月に何度も東京に行くのは大変でしたが、心理学ワールドの変革に関わるこうした事業は、大変面白く、やりがいのあることでもありました。

代議員がいなくなる！？

皆さんは、今、日本心理学会がどのように運営されているかご存知でしょうか。日本心理学会の会員は現在8,000名強いますが、公益社団法人の日本心理学会は、会員の中から選挙によって選ばれた社員(代議員)で運営されています。そして代議員が理事を選び、理事の中から理事長及び常務理事が選ばれ、会の運営に当たります。つまり、会員の多くの方は公益社団法人日本心理学会の社員ではありません。このため、学会大会の前日に会員集会を開催して、学会員の皆様の意見を聞く機会が設けられているのです。

それはともかくとしまして、日本心理学会の定款では代議員の数を250名以上300名以内と定めています。そして選挙規程により、地区別代議員と専門別代議員の定数がそれぞれ150と決められています。しかし現在、代議員は250名を少し超えた人数しかいません。2年前の選挙も同じでした。何故、250名を少し超えた数しかないのかというと、会員の投票率が低く、選挙規程にある当選要

件を充たさないのです。当時の定款細則では、専門別と地域別の両方に当選した場合は専門別を優先とし、どちらも5票以上を当選とするとありました。選挙が行なわれるたびに、定款の最少人数に達するのか、身の縮む思いをしていました。250名を切ってしまったら、公益社団法人の定款違反になってしまいます。もし追加選挙をやるとなると、莫大なお金がかかります。最低得票数を下げてはどうかとか、専門別ではなく地域別を優先にしたらどうかなども議論し、実際に現在の選挙規程は、そのように変わっています。

何とか投票率を上げないと、公益社団法人としての運営自体が危うくなってしまうというのが実情なのです。選挙を行なう側としては、この危機感を、皆さんに是非とも共有していただきたいのです。現在、筑波大学の鈴木華子先生を中心に『若手の会』が立ち上がり、約100名が活発に活動をしてくれています。若手の皆さん、皆さんで協力して代議員や理事を沢山送り出すこともできます。学会の運営に参画して、若い皆さんのいろいろな意見やアイデアで、日本心理学会、ひいては心理学ワールドを活性化するのに協力していただけませんか。

大会が開けない！？

もう一つ、2013年度の日本心理学会第77回大会は、北海道医療大学の坂野雄二先生を大会委員長として行われました。皆さんはご存じないと思いますが、あの時

は、大会が開催できるかどうか、本当に綱渡りだったのです。実は、2011年度の日本大学での第75回大会のときまで、2年後の大会開催校が決まらずに決まっていないう事態でした。もちろん役目柄、私も大会開催をいろいろな大学に打診しました。少なくとも20数校には当たったと思います。どこからの回答もNoでした。窮余の一策、会場でお会いした坂野先生に一縷の望みを託してご相談したところ、坂野先生の男気のおかげでYesの返事をもらうことが出来たのでした。現在、大会を開催して下さる開催校探しが大きな問題となっています。このままいくと大会を開催できなくなる可能性があるのです。この悩みは、私が知っている心理学ワールドの多くの学会でも同様のようです。

大会の開催に関しては、ICP2016との同時開催をにらんで、開催校に大きな負担をかけなくても開催出来るように、いろいろな仕組みを作ってきました。例えば、北海道医療大学から始まった受付の機械化、学会事務局が会計処理を行なう（赤字になっても開催校の負担にはならない。黒字になればそれは学会の収益となる）等々、丁度日本心理学会の会員管理システムの完成と時を合わせての改革でした。このおかげで、2014年の同志社大学の大会では、事務局長と専属アルバイトの2人だけで大会準備の90%以上がこなされ、大会委員長であった私ですら、ほとんど何もやらないですんでしまいました。私が行なった仕事は、判断を要する案件と、原則自分の専門の領域の印刷されたプログラムの

誤字などのチェックだけでした。昔のように教職員、大学院生を総動員しないと学会を引き受けることが出来ないというようなことは今やありません。この大会システムは、北海道医療大学でとにかく稼働させ、同志社大学での大会は私が大会準備委員長と日本心理学会側の大会運営委員会委員長を兼ねていたため、さまざまな問題を一元的に洗い出し、管理し、修正し、名古屋大学の大会ではほぼ完全なものにし、今年のICP2016との同時開催で使用するという一連の流れの中で完成したものです。このシステムが出来たことで、昔のように大きな大学でないと大会を引き受けることが出来ないというようなことはなくなりました。会場を用意することが出来、近辺に2,500～3,000人ほどが宿泊する場所があれば、大学でなくても研究所でも開催することが出来ます。地域の二つの大学で組んで開催することも出来るでしょう。もちろん大学ではなく公共の施設を使い、学生に協力（もちろんアルバイトです）を求めるのではなく、一般の方を雇用して行うことも可能です。

これらの試みが功を奏して、2017年以降、手をあげて頂いた大学が何校かできています。

若手の皆さんへ

中堅から若手の皆さん。皆さんにとって学会とはどういう存在なのでしょう。最近、学会運営に興味を持たない会員が増えてきました。論文は外国誌にしか投稿しないので、日本の学会には用が無いという会員もいるかもしれません。役員なんかとんでもない、何

故やらないといけないのか、時間の無駄に過ぎないと思う会員もいるのではないかと思います。でも、それでいいのでしょうか。私の心理学の研究生活を振り返って残念に思うことは、私は30歳の後半まで、心理学とは少し違う分野で活動していたため、同世代の心理学のいろんな分野の研究者仲間が非常に少ないことです。同じ分野の研究者からの意見は聞けましたが、他の分野の研究者とお話する機会はあまりありませんでした。他の分野の研究者からの意見は、中には傾聴することで大きな発展をもたらしてくれるものもありますし、行き詰まってしまったアイデアにヒントを与えてくれることもあります。

いろんな人と知り合いになれる場所が学会です。その中でも日本心理学会は、他分野の研究者と交わることの出来る可能性が高い学会です。学会運営は誰か好きなものにやらせておけばいいという都合のよい利己主義、閉鎖的なモノの考え方は捨ててください。上述したように、学会運営そのものが危機に瀕しているのです。それは会員の皆さんの学会運営に対する無関心によるところが極めて大きいのです。若い方々が積極的に参加してくれてこそ学会が機能するのです。そして学会運営に関わっていれば、学会の方向をリードして、自分がこうあってほしいという学会に変えていくことが出来るのです。大いに、積極的に学会運営に関わってください。そして他分野の研究者仲間を沢山作ってくださることを祈念して筆を置きます。

読者の声投稿募集中！ 『心理学ワールド』への、ご意見・ご感想をお待ちしています。投稿は、お葉書・Eメールどちらでもけっこうです。世代と性別をあわせてお知らせください。

●送付先 〒113-0033 文京区本郷5-23-13田村ビル 公益社団法人 日本心理学会